

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 石原ケミカル株式会社

【英訳名】 ISHIHARA CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井保幸

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 山口恭正

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 山口恭正

【縦覧に供する場所】 石原ケミカル株式会社 東京支店

(東京都台東区台東二丁目26番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,710,918	5,125,550	19,036,683
経常利益 (千円)	691,667	741,219	2,514,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	533,166	513,282	2,049,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,387	423,552	1,800,892
純資産 (千円)	20,770,745	21,172,005	21,494,860
総資産 (千円)	25,098,095	25,695,519	25,884,611
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.18	33.36	130.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.8	82.4	83.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復基調が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、原油・原材料価格の高騰が国内・海外経済に与える影響や円安による影響により、先行きは不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値製品の開発に取り組み、Web会議システム及び対面での営業活動を進め、市場拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,125百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益660百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益741百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益513百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

< 金属表面処理剤及び機器等 >

電子部品業界は、普及期に入った5G関連サーバー等の需要拡大があり、金属表面処理剤は好調に推移しました。

また、データサーバー向けなどのパッケージ基板が好調だったことにより、設備投資が旺盛となり、分析装置の販売は好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、2,759百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は、373百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

< 電子材料 >

機能材料加工品は、半導体市況が好調であり、半導体製造装置及び半導体検査装置向けセラミックス及びエンブラの売上が伸長しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、220百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益は、14百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

< 自動車用化学製品等 >

エアコン洗浄剤の販売は、2022年4月に一部製品のモデルチェンジを実施し、取組カーディーラーの拡大を図ったことにより前年を上回りました。また、原材料価格の高騰を受け、一部製品の値上げを実施しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、909百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は、301百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

< 工業薬品 >

工業薬品は、鉄鋼需要の回復を始めとした市況の上昇を背景に、サプライチェーン強化によるシェア拡大もあり、前年を大きく上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,235百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は、45百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

当四半期連結会計期間の末日における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し12,082百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加305百万円等であります。固定資産残高は、前連結会計年度末

に比べ389百万円減少し13,613百万円となりました。主な増減は、投資有価証券の減少441百万円等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し4,523百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し21,172百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は267百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,300,000
計	31,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,308,280	16,308,280	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は、100株 であります。
計	16,308,280	16,308,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		16,308,280		1,980,874		2,254,875

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,661,700	156,617	
単元未満株式	普通株式 4,780		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,308,280		
総株主の議決権		156,617	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式68株が含まれております。
2 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の株式数及び議決権の数については、当該株式分割後の数値を記載しております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原ケミカル株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5-26	641,800		641,800	3.94
計		641,800		641,800	3.94

- (注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の所有株式数については、当該株式分割後の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535,879	4,820,262
受取手形及び売掛金	3,934,083	4,239,773
電子記録債権	601,316	767,032
有価証券		100,010
商品及び製品	877,418	892,635
仕掛品	197,610	248,351
原材料及び貯蔵品	646,296	878,546
その他	89,381	135,412
流動資産合計	11,881,986	12,082,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,125,229	3,124,907
その他(純額)	2,444,640	2,462,947
有形固定資産合計	5,569,869	5,587,854
無形固定資産		
	81,477	74,468
投資その他の資産		
投資有価証券	7,303,865	6,862,180
その他	1,052,661	1,094,240
貸倒引当金	5,250	5,250
投資その他の資産合計	8,351,277	7,951,171
固定資産合計	14,002,624	13,613,494
資産合計	25,884,611	25,695,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,805	2,014,687
電子記録債務	858,426	849,772
未払法人税等	426,645	257,707
賞与引当金	216,716	114,315
役員賞与引当金	38,500	6,975
その他	472,432	662,943
流動負債合計	3,713,527	3,906,400
固定負債		
退職給付に係る負債	51,307	51,928
その他	624,916	565,185
固定負債合計	676,223	617,114
負債合計	4,389,751	4,523,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980,874	1,980,874
資本剰余金	2,293,384	2,293,384
利益剰余金	17,150,319	17,444,271
自己株式	683,585	1,210,663
株主資本合計	20,740,992	20,507,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,475	660,018
為替換算調整勘定	2,607	4,120
その他の包括利益累計額合計	753,868	664,138
純資産合計	21,494,860	21,172,005
負債純資産合計	25,884,611	25,695,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,710,918	5,125,550
売上原価	3,096,313	3,437,219
売上総利益	1,614,605	1,688,331
販売費及び一般管理費	995,312	1,027,462
営業利益	619,292	660,868
営業外収益		
受取利息	4,462	3,813
受取配当金	22,021	23,990
為替差益	3,700	37,602
保険返戻金	25,070	
その他	17,666	16,866
営業外収益合計	72,922	82,272
営業外費用		
支払利息	33	352
自己株式取得費用		1,054
賃貸費用	510	510
その他	3	5
営業外費用合計	547	1,922
経常利益	691,667	741,219
特別利益		
投資有価証券売却益	61,072	
特別利益合計	61,072	
特別損失		
固定資産除却損	0	2,713
特別損失合計	0	2,713
税金等調整前四半期純利益	752,740	738,505
法人税等	219,574	225,223
四半期純利益	533,166	513,282
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	533,166	513,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	533,166	513,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,404	96,457
為替換算調整勘定	3,626	6,727
その他の包括利益合計	103,778	89,729
四半期包括利益	429,387	423,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,387	423,552
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	114,000千円	116,927千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,766	23.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,329	14.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,457	162,877	809,090	1,076,493	4,710,918		4,710,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,662,457	162,877	809,090	1,076,493	4,710,918		4,710,918
セグメント利益又は損失 ()	408,412	9,150	253,516	39,393	692,171	72,880	619,292

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 72,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,759,721	220,882	909,778	1,235,167	5,125,550		5,125,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,759,721	220,882	909,778	1,235,167	5,125,550		5,125,550
セグメント利益又は損失 ()	373,155	14,092	301,920	45,702	734,870	74,001	660,868

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 74,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金属表面処理 剤及び機器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品	
日本	842,576	142,430	771,712	1,064,338	2,821,057
台湾	747,930	996		141	749,068
中国	399,278		12,639		411,917
その他	672,671	19,451	24,738	12,013	728,875
顧客との契約から生じる収益	2,662,457	162,877	809,090	1,076,493	4,710,918
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,662,457	162,877	809,090	1,076,493	4,710,918

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金属表面処理 剤及び機器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品	
日本	751,515	196,588	815,889	1,228,057	2,992,049
台湾	828,892	1,930	176		830,998
中国	443,138		71,624		514,762
その他	736,176	22,364	22,088	7,110	787,739
顧客との契約から生じる収益	2,759,721	220,882	909,778	1,235,167	5,125,550
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,759,721	220,882	909,778	1,235,167	5,125,550

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円18銭	33円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	533,166千円	513,282千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	533,166千円	513,282千円
普通株式の期中平均株式数	16,066千株	15,385千株

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 8 日

石原ケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原ケミカル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原ケミカル株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。